

第1章

第5節 野々市市の課題

中間見直しの視点

序章第2節で、人口の推移、意識調査、政策の進展状況を確認しました。これらから明らかになった本市の課題を、7つの分野ごとに整理します。

序章第2節で現在の本市の状況を整理したところ、第一次総合計画を実施してから5年が経過した本市の現状について、次のような課題があげられます。

1 まちのイメージ

意識調査の結果では、「本市のおすすめ場所や紹介するイベント」として、商業施設や飲食店をあげる声がありました。また、半数以上の市民が「住みやすい」「魅力ある住環境が整備されている」と感じており、日常生活を送る上での快適な住環境、都市基盤が整っているといえます。

商業施設や飲食店、大学を中心に人が集い、交流が生まれているという状況は、本市の強みであるといえます。

一方、産業の育成や本市の魅力の発信には、伸びしろがあると感じている声があります。

良質な住環境を維持しながら、本市の強みを生かしてブランド力と市民の本市への愛着を高め、一層のイメージアップを図る必要があります。



第1章

第5節 野々市市の課題

2 生活環境

平穏な日々の生活の中では、災害や事故、トラブルへの危機意識が薄らぎやすくなります。

市民一人ひとりが、万が一災害が起きた際にも適切に対応できるように、また、事故やトラブルに巻き込まれないようにするために、日頃の備えと危機意識を持つことの重要性を伝えていくことが大切です。

進行する高齢化への対応や、安心して子育てができる環境の整備を進めるとともに、次代を担う子どもたちのために現在の環境を守っていく必要があり、地球環境保護といったグローバルな視点を持つことも必要です。

3 産業と雇用

意識調査の結果から、地域の資源を生かした産業の育成や、本市の魅力の発信についての強化が求められていることがわかりました。

地域経済の発展やにぎわいの維持のためには、魅力ある企業の育成と、地場産業活性化のための新たな産業の創出が重要です。

企業活動を支援し、新たな産業が創出されやすい環境を整備していく必要があります。

地域の資源を生かした産業を根付かせると同時に、本市のさまざまな魅力を「野々市ブランド」として認定することで視覚化し、本市の魅力を戦略的に発信していく仕組みの構築が必要です。



4 医療・福祉・保健

すべての市民が健康であり続けることができるよう、病気になっても介護が必要になっても、自分らしい生活を継続して送ることができるよう、市民の健康を支えるための施策の充実が必要です。

市民の利便性の向上のためには、包括的にサービスを提供できる体制の構築も必要です。

このまちで生まれ、育ち、一生を過ごすことのできる地域福祉のまちづくりをめざすにあたり、発達段階や年齢、ライフステージに応じたサービスを切れ目なく提供していくことも重要です。

健康づくりの主役は市民一人ひとりのため、健康への意識を高めるための啓発[※]を推進するとともに、専門機関や近隣自治体との連携を図りながら、健康で、あるいは病気になっても介護が必要になっても安心して過ごすことのできる環境を整備します。

5 教育・文化芸術・スポーツ

家庭、地域、学校の連携のもと、地域全体で学び続けることができる「キャンパスシティ」を実現するための取り組みが必要です。

小中学校については、基礎学力を身につけると同時に、自分たちの住む地域について知り、学ぶことにより、本市への愛着^{はぐ}を育みます。

文化、芸術、スポーツについては、活動の充実と継続のため、各団体の育成を図ります。

野々市中央地区に整備する文化交流拠点施設(新図書館)と地域中心交流拠点施設(新中央公民館)を、活動の場、学習の場、交流と発信の場として活用することで、市民主体の活動を促進し、本市独自の生涯学習や教育を推進します。

第1章

第5節 野々市市の課題

6 市民参加

意識調査では、市民協働のまちづくりについて、現在、半数程度の市民が携わっているとの結果が得られました。

本市には、町内会やボランティア団体、大学など、さまざまな魅力や強みを持つ主体がそれぞれに分野でまちづくりに携わり、市民協働のまちづくりを進めています。

一方、活動に参加する人が決まっていたり、活動を継続していける仕組みが整っていなかったりといった課題があります。

まちづくりの理念を広め、共有し、市全体で市民協働のまちづくりに取り組んでいくための仕掛けづくりが必要です。

7 行財政運営

本市の財政状況は、財政力指数や自主財源比率が比較的高く、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率[※]、将来負担比率[※]）は、いずれも健全な状態に保たれています。

しかし、地方財政は国の財政政策や景気動向に大きく左右されることが多く、また、今後は、野々市中央地区整備事業や土地区画整理事業、公共施設等の修繕や改築への多額の支出が見込まれます。

歳出全般の効率化、財源配分の選択と重点化、行政改革の推進により、財政の健全化に向けた努力を継続していく必要があります。

同時に、国や県の取り組み、社会動向に充分対応しながらも、特色ある自立型地域づくりを進めていくことが重要です。市民協働のまちづくりや本市の魅力を生かした地域づくりを進めるためには、関係機関や部署との連携と、職員の意識改革が求められます。

第6節 市民の想い（資料編216ページに収録）

この節は、中間見直しにあたり内容を変更しないため、計画策定当初の内容を資料編に収録しています。